

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

事務事業名	秘書事務						秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	秘書広聴係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市長、副市長の事務執行を円滑に遂行できるようにする				
内容	スケジュール管理、日程調整、随行、執務支援、来客の対応及び要望等の対応、連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	公務要請件数	市長、副市長へ出席要請があった件数			目標	1,100	1,100	1,100	件	
					実績	1,675	1,562			
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	公務件数	市長、副市長への出席要請に出席した件数			目標	1,100	1,100	1,100	件	
					実績	1,498	1,365			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	16,887		16,376		17,758		17,758		17,758	
事業経費	2,601		2,336		3,718		3,718		3,718	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.38		1.35		1.35		1.35		1.35	
従事非常勤職員数	0.90		0.90		0.90		0.90		0.90	
概算人件費	14,286		14,040		14,040		14,040		14,040	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市長・副市長の役割と業務を適正且つ円滑に推進するために不可欠
		対象の適切性	適切	市の代表である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市政発展のための政策的意思決定が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	円滑な公務遂行のため必要なサポートを行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	透明性に留意した最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小経費で指標目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		市長・副市長が執務に専念できる環境を整えた
	事業の方針	継続		現状維持する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市長・副市長のスケジュール管理を適正に行うために、「手帳、Garoon、Googleカレンダー」を使用しているが、複数のツールを使用しているため事務が煩雑になる場合もある。
今後の取組み	スケジュール管理を万全にするため、複数のツールを使用しているが、使用方法等の検討を引き続き行いながら、出席要請に対し調整を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

事務事業名	市表彰事務						秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	秘書広聴係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	功績をたたえ市民に模範を示す				
内容	市の発展に寄与し市表彰条例の基準を満たす者を表彰する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	内申件数		推薦内申を受付けた数	目標	30	30	30	件		
				実績	39	33				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	受賞者(個人・団体)率		表彰件数÷内申件数	目標	100	100	100	%		
				実績	100	100				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,736		1,620		1,672		1,672		1,672	
事業経費	96		144		196		196		196	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.20		0.18		0.18		0.18		0.18	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,640		1,476		1,476		1,476		1,476	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	功績を顕彰することにより各分野でより一層の活躍を期待でき代替できない事業である
		対象の適切性	適切	表彰条例等により適正に行っている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主体の事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	表彰式を行い功績の顕彰を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	式典を簡素化し、現状が最小経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		功績の顕彰は同じく尽力する市民の励み及び市発展に繋がっている
	手段の妥当性	妥当		市民参加のまちづくりを進める上で功績のある方々の表彰制度は不可欠である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	表彰区分のうち、善行表彰に値する「市民の模範となる地域の優れた善行や功労のあった方」については掘り起こしが難しい。
今後の取組み	自治区長や各学校長など、各方面へ功績に値する方の推薦(情報)をいただけるように働きかける。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

事務事業名	新春の集い事務						秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	秘書広聴係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民、市団体等が参集し、市のさらなる発展と飛躍を期して交流を深める				
内容	市・商工会・常総ひかり農業協同組合の三者共催で開催し、市民の情報交換及び交流の場とする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	案内状の送付数	招待者へ案内状を送付した数	目標	380	380	380	件		
			実績	384	377				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	参加率	参加者の人数÷招待者の人数	目標	60	60	60	%		
			実績	47	46				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,854		1,887		1,889		1,889		1,899
事業経費	50		83		85		85		95
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.22		0.22		0.22		0.22		0.22
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,804		1,804		1,804		1,804		1,804

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市各界代表者が集い情報交換及び交流するため
		対象の適切性	改善の余地あり	招待者数を収容可能な会場の確保が必要
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	三者共催のため業務分担が可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	招待者の約半数の出席を得ることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最小経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標に近い成果が得られた
	手段の妥当性	妥当		三者共催により各界の市民との交流と親睦を図ることができる
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み3年間は開催を見送ったが、令和5年度に引き続き6年度も開催することができた。賀詞交換は多数の出席者が会するため、毎年、会場の確保や開催方法等、内容の見直しをする必要がある。
今後の取組み	市政発展のために市民相互の情報交換や親睦を深める場として新春の集いに代わるものは無く、引き続き交流の場となる新春の集いを実施できるよう三者で検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

事務事業名	栄典事務						秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	秘書広聴係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	国の栄典制度に基づき、市(地方自治)に顕著な功績があった叙勲(褒章)候補者について推薦事務を行う					
内容	叙勲潜在候補者リストの作成報告、叙勲(褒章)の内申、受章者への伝達					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	潜在候補者数	叙勲潜在候補者の人数	目標	41	37	41	人
			実績	41	37		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	推薦内申人数	県へ推薦内申した人数	目標	2	2	2	人
			実績	2	2		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	2,022	2,081	2,092	2,092	2,092		
事業経費	54	113	124	124	124		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	推薦内申により叙勲等の受章につながる
		対象の適切性	適切	国の栄典制度の基準に基づき行っている
		主体の妥当性	市が推進すべき	国の栄典制度により市が行う必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	栄典制度の基準により適正に行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		功績を顕彰することが励みや意欲に繋がっている
	手段の妥当性	妥当		栄典制度に基づく事務である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	限られた期限の中で、事務(候補者リスト作成・推薦内申)に遺漏ないよう正確に進めなくてはならないこと、また、秘密保持にも注意を払わなくてはならないため事務担当者1人が負う責務が大きくなってしまふ。
今後の取組み	事務に遺漏がないように、推薦内申に必要な資料収集等を事前にできる範囲で行うなど、栄典制度に基づく適正な事務が行えるよう検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

事務事業名	どこでも市長室						秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	秘書広聴係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民協働のまちづくりを進めるため、市民の意見や提案等を聴取し市政に係る情報共有を図り、事業施策の反映につなげる				
内容	広く市民からの意見や提案等を聴き、市長と意見交換を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	申込件数		どこでも市長室の申込みを受けた件数	目標	6	6	6	件	
				実績	4	5			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	参加人数		どこでも市長室に参加した人数	目標	150	150	150	人	
				実績	163	154			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	820		820		820		820		820
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	820		820		820		820		820

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民意見や提案等を聴き、市政に生かしていくため
		対象の適切性	改善の余地あり	申込団体が固定化している
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の意見や要望等を把握し、市政に反映させていくため必要
	有効性	指標の実績	達成できた	申込みにより実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみで最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	申込者が固定化している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	申込件数が停滞している	
	事業の方針	継続	広く市民の意見を聴くために実施方法を見直し継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	「どこでも市長室」は、毎年、申込者が固定化していることが懸念される。市民の考えや地域の課題を広く把握することが困難である。 また、6年度からは、市長が定めたテーマについて参加者と市長が意見交換できる「市長と話そう」事業を開始、2回実施したが、参加希望者が少ない状況である。
今後の取組み	広く市民の意見や要望等を聴取し、市民との情報共有を図るため、各世代にあったテーマを設定し、子育て世代から高齢者等の多様な世代の方々に集まっていただけるように開催方法を研究し、市長との意見交換の場を設定する。また、市ホームページやお知らせ版、市公式LINE等で参加者を募っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

事務事業名	市制施行70周年記念式典事務事業						秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	秘書広聴係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市制施行70周年の節目を迎えるにあたり、市の盛年を祝うとともに、市のさらなる発展と飛躍を祈念する				
内容	市政運営に協力をいただいている関係者等を招待し、記念式典を開催する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	案内状の送付数	招待者へ案内状を送付した数	目標	-	110	-	件		
			実績	-	114				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	参加率	参加者人数÷招待者の人数	目標	-	70	-	%		
			実績	-	71				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	0		2,786		0		0		0
事業経費	0		572		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.00		0.27		0.00		0.00		0.00
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	0		2,214		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	事業完了により終了	令和6年度で事業終了
		対象の適切性	適切	会場の収容人数からみても適切な招待人数である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市制施行70周年記念式典のため
	有効性	指標の実績	達成できた	招待者の約7割の出席を得ることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標に近い効果が得られた	
	手段の妥当性	妥当	70周年のため記念式典の開催が必要	
	事業の方針	完了・達成	令和6年度で事業終了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市制施行70周年の節目を迎えるにあたり、最小限の経費で70周年記念式典の開催、70周年記念の横断幕及び懸垂幕を作成することができた。記念式典開催にあたり、招待者の範囲・会場の選定・式典内容の決定に苦慮した。
今後の取組み	次回、周年記念事業を実施する場合は、70周年同様に開催年度以前から事業内容を検討し、計画・実施していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	広報紙発行事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるため				
内容	広報しもつま(10日)を毎月発行。自治区を通しての各戸配布や、公共施設・大型店舗等や自治区未加入世帯等にも配布。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	年間発行回数	広報紙の年間の発行回数	目標	13	13	12	回		
			実績	13	12				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	配布部数	広報紙の配布部数	目標	13,700	13,700	13,700	部		
			実績	13,700	13,700				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	15,657		13,195		15,265		15,265		24,988
事業経費	6,309		6,307		8,377		8,377		18,100
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	1.14		0.84		0.84		0.84		0.84
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	9,348		6,888		6,888		6,888		6,888

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	市政情報を市民に提供するため、妥当である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	競争入札により単価を下げている	
	手段の妥当性	妥当	市民が情報を手にする最大の手段である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広報紙の課題は、市民に読まれる紙面づくりと、その工夫を継続的に実行することです。読みやすさ、市民目線、市民の声の反映など、常に改善を意識しながら、魅力的で分かりやすい広報紙を作り上げていく必要がある。
今後の取組み	市の広報紙は、単なる情報提供ツールではなく、魅力的な記事で市民の関心を引き、分かりやすく役立つ内容にすべきである。読みやすいレイアウトや市民目線の表現に工夫し、市民の声を反映させることで、より良い広報紙を作り上げていく。令和7年度より広報紙とお知らせ版を一体化し、より効率的で分かりやすい広報紙づくりに努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	お知らせ版発行業務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるため				
内容	毎月、お知らせ版(10日・25日号)を発行し、自治区を通じて各戸配布するほか、公共施設・大型店舗等や自治区未加入世帯等にも配布する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	年間発行回数	お知らせ版の年間の発行回数	目標	37	37	-	回
			実績	37	37		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	配布部数	お知らせ版の年間の配布部数	目標	300,000	300,000	-	部
			実績	300,000	300,000		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	1,318	1,394	0	0	0		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.04	0.17	0.00	0.00	0.00		
従事非常勤職員数	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,318	1,394	0	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	事業完了により終了	一体化実現により終了
		対象の適切性	適切	市政情報を市民に提供するため、妥当である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	広報紙と一体化による削減
総合評価	費用対効果	効果あり		庁内で印刷している
	手段の妥当性	妥当		効率的で妥当
	事業の方針	統合・廃止		令和7年度より広報紙と一体化になったため廃止

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	お知らせ版の課題は、市民に情報を効率的に伝えることであり、令和6年度までは独立して発行していたが、令和7年度からは広報紙と統合され、市民にとってより分かりやすく、かつ効率的に情報を伝えられるようになった。
今後の取組み	お知らせ版を含む紙媒体とデジタルチャネルを組み合わせ、必要な情報を分かりやすく、確実に市民に届けられるよう努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	広報配布物に関する業務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要 (Plan)

目的	行政情報を自治区等に伝達する				
内容	広報しもつま等の印刷物仕分け及び配布の業務委託				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	配布物配布数	広報配布物を配布した回数	目標	24	24	24	回		
			実績	24	24				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	情報伝達回数	広報印刷物により行政情報の伝達を行った回数	目標	24	24	24	回		
			実績	24	24				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	7,202		7,334		4,003		4,003		4,394
	事業経費		5,808		5,940		2,609		2,609
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.17		0.17		0.17		0.17
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		1,394		1,394		1,394		1,394

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	広報印刷物を通じた行政情報の伝達が必要
		対象の適切性	改善の余地あり	自治区未加入世帯への配布
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費を除く当該事業経費のみで比較検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり		現状の事業においては、最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		配布方法について見直しの余地あり
	事業の方針	継続		継続が望ましい

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	自治区長への配布委託では、自治区未加入世帯への配布が課題である。配布業務の効率化と未加入世帯への確実な配布を検討し、市民への確実な情報提供を目指す。
今後の取組み	自治区未加入世帯数の動向を踏まえ、今後の広報物の配布方法の見直しが必要である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	シティプロモーション推進事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の認知度向上と移住・定住の促進、地域ブランドの構築と地域住民の愛着醸成、地域活性化				
内容	本市の特性を生かした効果的なプロモーション活動を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	SNS活用数	Instagram、TikTokの投稿数	目標	5	30	50	回		
			実績	5	37				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	SNS閲覧数	Instagram、TikTokのリーチ数	目標	100	20,000	50,000	回		
			実績	94	29,735				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,976		12,278		11,486		11,486		11,486
	事業経費		3,172		6,292		5,500		5,500
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.22		0.73		0.73		0.73
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		1,804		5,986		5,986		5,986

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市全体の利益を考えても必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり効果的な推進が図れた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	市を活性化するためにも必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	シティプロモーションの主な課題は、ブランド確立、ターゲットの明確化にある。これらを戦略的に行うことが重要。
今後の取組み	地域資源を活用し、持続可能な地域ブランド構築を目指し、来訪者、移住定住希望者等に対し興味を持ってもらえるような効果的なシティプロモーションを行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	ホームページ・LINE発信業務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民への迅速な情報提供、行政サービスの利便性向上、地域の魅力を発信することで、住民の生活の質の向上と地域の活性化を図る				
内容	市ホームページやLINEを使って市政情報を発信する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	情報発信回数(LINE)	LINEでの情報発信回数	目標	400	400	400	回
			実績	415	482		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	LINE登録者数	市公式LINEの登録者数	目標	20,000	21,000	23,000	人
			実績	20,399	22,862		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	2,400	2,132	2,132	2,132	2,132		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.18	0.26	0.26	0.26	0.26		
従事非常勤職員数	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,400	2,132	2,132	2,132	2,132		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民に情報を発信するために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		少ない経費で指標の目標を達成できている
	手段の妥当性	妥当		報道機関に情報を伝達するために必要
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和6年度に必要な情報を届けるセグメント配信を実施を行った。
今後の取組み	今後も必要な情報発信を行うため、住民のニーズに応じた迅速な発信を心がけ、見やすさとわかりやすさを追求し、効果的な情報提供を目指していく。